

1997年2月には安倍は中川昭一と組んで、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」をつくり、事務局長となった。この会は、河野談話に反対し、慰安婦の「強制連行」を否定し、若い世代に誇りをもたす歴史教育をと主張した。これが原点。

2002年9月、官房副長官として小泉首相の訪朝に同行。直前まで官邸内で仲間はすれ、知らされたのは訪朝発表の8月30日の朝。このことへの憤激、

2006年首相となった。所信表明で、拉致三原則を表明した（①拉致問題はわが国の最重要課題である。②拉致問題の解決なくして、国交正常化なし。③拉致被害者は全員生きている、即時全員を帰国させよ）。拉致三原則は北朝鮮とは外交せず、その政権の崩壊を促すという路線であった。07年9月退陣。

安倍氏は5年間の雌伏ののち、12年9月の総裁選に勝利。そのさい河野談話の修正をめざすと主張。韓国では朴槿恵氏が13年2月に大統領就任。安倍氏の歴史観を批判する。

13年秋には、慰安婦問題の解決をもとめる朴大統領の意向が明らかとなり、それが受け入れられなければ首脳会談には応じないという方針がたつた。日本側から、13年11月から朴槿恵大統領に対する異様な人身攻撃開始。がはじまった。『週刊新潮』『週刊文春』が連続的に反朴槿恵キャンペーンを展開したのである。『週刊新潮』12月19日号「身内に犯罪者——朴槿恵大統領孤独の夜」。『週刊文春』同日号、「日本人は知らない韓国マスコミが突いた朴槿恵大統領の急所」。

憂慮したオバマ大統領の介入。14年2月、ハーグで三国首脳会談。3月14日安倍首相、河野談話継承を表明。6月2日、第12回アジア連帯会議の決定「日本政府への提案」、安倍政府と朴政府の交渉によって合意される解決案を提案した。

安倍政権は14年末には慰安婦問題の秘密交渉をはじめざるをえなくなっていた。秘密交渉は李ビョンギ氏と谷内正太郎国家安全保障局長の間ではじまった。15年4月安倍は訪米し、オバマと会って、慰安婦問題の解決を最終的に約束。安倍氏の鬱屈。2015年の外交青書において、韓国について「基本的な価値と利益を共有」という文言削除。8月14日、戦後70年明ら安倍談話は、冒頭日露戦争は「植民地支配のもとにあった、アジア・アフリカの人々を勇気づけた」と言い切り、朝鮮植民地支配への反省は表明せず。

15年12月28日ソウルで日韓外相会談合意なる。安倍首相は朴大統領に屈服し、政府の責任をみとめて、謝罪し、慰安婦の名誉回復と傷の治癒のため国庫から10億円を差し出した。しかし、強いられた謝罪、屈辱感は深かった。この措置に多くのとげをつけ、のみこんだ韓国政府が出血するようにした。韓国運動圏はこれに強く反発。

2016年から17年にかけて、米朝対立は極限にまで昂進した。安倍首相は2016年3月安保法制を整備して、集団的自衛権行使の可能性を確保した上で、米新大統領トランプに密着し、北朝鮮に対する制裁の極限化、軍事的威嚇の示威を推進した。17年5月に出現した韓国文在寅大統領とも提携。2016年版と17年版の外交青書は、韓国について、「戦略的利益を共有する最も重要な隣国」であると述べている。

安倍首相は、自衛隊の制服組のトップ統合幕僚長河野克俊氏に、米軍が北朝鮮に対して軍事作戦をとる場合、「安保法制の下で自衛隊がどう動くか」を検討準備させていた。（『朝日』19年5月17日）。

11月トランプ大統領は日本、韓国を訪問、韓国国会で演説、北政権に屈服を要求。帰国後、日本海では米空母3隻が参加した米韓海軍合同演習。北朝鮮は11月29日にICBM火星15号を発射。、「核戦力完成の大業」の成就を宣言。米朝戦争危機の絶頂。

文在寅大統領は安倍首相と対照的な態度、戦争絶対反対、韓国の同意なしの軍事行動に反対を表明、国連総会決議「オリンピック休戦」（11月13日）で北朝鮮に働きかける。

2013年元旦、新年の辞で金正恩、平昌オリンピック参加表明。2月平昌オリンピックで南北首脳会談の提案。3月5日文大統領特使訪朝、米朝首脳会談の提案を聞き、ただちにトランプ大統領に面会し、伝える。3月8日、トランプ大統領は承諾を即答した。

安倍首相に二重の衝撃を与えた。文大統領の米朝仲介、トランプ大統領が自分に相談なく、首脳会談合意を即答。安倍氏の反応は、圧力維持の強調と拉致問題の提起（3月9日電話会談、4月16日、訪米要請、6月7日、再訪米、再要請）。6月シンガポールでの

米朝首脳会談は平和プロセスを開いた。秋には、米朝交渉が難航する中で、韓国文在寅大統領が南北の接近を強め、事態を改善しようとした。安倍首相は文大統領への反感を高めた。そこに10月以降、徴用工訴訟での大法院判決、慰安婦問題2015年合意に基づく治癒財団の解散、韓国海軍艦船からの自衛隊機に対するレーダー照射問題が連続して起こる、安倍政府はすこぶる強硬な反発。

2019年1月28日の国会冒頭の施政方針演説で、安倍首相は、中国、ロシア、北朝鮮についても、関係の改善を目指すとして述べながら、韓国には一言もふれず、完全に無視する態度、「相手にせず」の態度を示した。「爾後国民政府ヲ对手トセズ」（近衛文麿首相、1938年1月16日）。2019年版の外交青書では、「戦略的利益の共有」もなし。

2019年5月3日、安倍首相、「拉致問題の解決には、主体的に取り組む。条件をつけずに金委員長と会い、虚心坦懐に話し合ってみたい。」と述べた。

6月末の大阪でのG20の会議のさいには、出席した各国首脳と個別にも会談したのに、韓国の文在寅大統領だけは完全に無視し、立ち話さえもしなかった。

直後、板門店、文大統領が仲介して、トランプ・金正恩第三回首脳会談実現。安倍首相、トランプ、文在寅のすすめる平和プロセスに反対へ、韓国むはや相手にせずの決断へ。

7月の半導体素材3品目輸出規制措置。ホワイト・リストからの韓国除外へ。安全保障上信頼なしと公言。韓国GSOMIA破棄。この先にあるもの——「38度線が日本海に降りてくる」。『文芸春秋』9月号特集「日韓炎上——文在寅政権が敵国になる日」。「輸出管理の先にある『日米同盟vs統一朝鮮』」。細谷雄一氏読売寄稿（8月18日）、地政学的に韓国は重要でない、大事なものは米国と中国、米国との同盟の強化と日中関係の安定的維持を主張。安倍氏の韓国相手にせず政策の行きつくところは平和国家日本の終わりである。